

神奈川県公報



県の花：山ゆり

令和 6 年 6 月 7 日 (金曜日)

定期 第 517 号

毎週火曜日及び金曜日発行

目次	ページ
○告示	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく指定区域の指定 (環境農政・資源循環推進課)	523
救急病院等の認定の一部改正 (健康医療・医療整備・人材課)	523
県民歯科保健実態調査の実施 (健康医療・健康増進課)	524
道路の区域変更 (県土整備・道路管理課)	524
急傾斜地崩壊危険区域の指定 (県土整備・砂防課)	525
土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定の解除 (県土整備・砂防課)	525
土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定 (県土整備・砂防課)	526
貸付金の元利償還金の収納事務の委託 (教委・財務課)	526
○公安委員会告示	
道路交通法に基づく特定講習の廃止の許可 (警察・運転教育課)	527
○公告	
開発行為に関する工事の完了 (平塚土木事務所)	527
開発行為に関する工事の完了 (厚木土木事務所)	527
神奈川県労働委員会のあっせん員候補者の氏名、経歴等 (労委・審査調整課)	528
○入札公告	
特定調達契約に係る一般競争入札の実施 (会計・調達課)	530
○正誤	531

告 示

神奈川県告示第405号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (昭和45年法律第137号) 第15条の17第1項の規定により、廃棄物が地下にある土地であって土地の掘削その他の土地の形質の変更が行われることにより当該廃棄物に起因する生活環境の保全上の支障が生ずるおそれがあるものの区域を次のとおり指定する。

令和 6 年 6 月 7 日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

指定番号	指定する区域	埋立地の区分
産廃-021	海老名市本郷字上星谷3,949番、3,950番1、3,950番2、3,957番、3,958番、3,959番、3,960番1、3,962番2及び3,962番2地先	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令 (昭和46年政令第300号) 第13条の2第3号イ

神奈川県告示第406号

救急病院等の認定 (平成元年神奈川県告示第580号) の一部を次のように改正する。

令和 6 年 6 月 7 日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

表厚木市立病院の項を削り、同表に次のように加える。

発
行横浜市
神奈川
県政策
局政策
部政策
法務課
電話横
浜 (〇
四五)
二一〇
一一一

厚木市立病院

厚木市水引 1-16の36

令和 6 年 4 月 30 日から
令和 9 年 4 月 29 日まで**神奈川県告示第407号**

神奈川県統計調査条例（平成20年神奈川県条例第54号）に基づき、県民歯科保健実態調査を次のとおり実施する。

令和 6 年 6 月 7 日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

1 調査目的

県民の歯科保健の状況を把握し、今後の歯科保健対策を推進するための基礎資料とする。

2 調査範囲

- 3歳児歯科健康診査の対象者（以下「幼児」という。）
- 学校保健統計調査規則（昭和27年文部省令第5号）第4条第2項の規定による指定を受けた幼稚園又は幼保連携型認定こども園に在籍する5歳児並びに同項の規定による指定を受けた公立学校に在籍する児童又は生徒のうち小学校の第4学年に在学する者、中学校の第1学年に在学する者及び高等学校の第1学年に在学する者（以下「生徒等」という。）
- 歯科診療所に来所した20歳以上の初診患者及び歯科診療所が行った歯科訪問診療の20歳以上の患者（以下「成人」という。）

3 調査事項

- 回答者の属性
- 口腔内の状況
- 歯科保健行動
- 生活習慣（成人に限る。）
- 歯科保健に関する知識（成人に限る。）

4 調査方法

- 幼児 市町村を通じてアンケート用紙を配布し回答を得る。
- 生徒等 学校を通じてアンケート用紙を配布し回答を得る。
- 成人 歯科診療所を通じてアンケート用紙を配布し回答を得る（3(2)の口腔内の状況については、当該歯科診療所の歯科医師が記入するものとする。）。

5 調査期間

- 幼児 令和6年7月から同年10月まで
- 生徒等 令和6年6月15日から同年7月20日まで
- 成人 令和6年8月1日から令和7年1月31日まで

神奈川県告示第408号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のとおり道路の区域を変更する。

その関係図面は、神奈川県県土整備局道路部道路管理課及び神奈川県平塚土木事務所において、令和6年6月7日から2週間、一般の縦覧に供する。

令和 6 年 6 月 7 日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

- 1 道路の種類
県道
- 2 路線名
曾屋鶴巻
- 3 道路の区域

区間	旧新の別	敷地の幅員	敷地の延長
秦野市下大槻字峯723番3から 同 661番2まで	旧	8.2メートルから 10.0メートルまで	71メートル
同	新	10.3メートルから 14.2メートルまで	同

神奈川県告示第409号

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第3条第1項の規定により、次の土地の区域を急傾斜地崩壊危険区域として指定する。

令和6年6月7日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

- 1 区域の名称
本牧緑ヶ丘地区急傾斜地崩壊危険区域
- 2 区域

次に掲げる土地に存する標柱第1号から第10号までを順次結んだ線及び標柱第10号と第1号を結んだ線によって囲まれた区域（次の図に示す部分に限る。）

標柱番号	所在及び地番
第1号	横浜市中区西之谷町21番3
第2号	同 27番9
第3号	同 27番5
第4号	同 27番6
第5号	同 21番3
第6号	同
第7号	同
第8号	同
第9号	同
第10号	同 21番

（「次の図」は省略し、その図面は、神奈川県県土整備局河川下水道部砂防課及び神奈川県横浜川崎治水事務所において一般の縦覧に供する。）

神奈川県告示第410号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により指定した土砂災害警戒区域及び同法第9条第1項の規定により指定した土砂災害特別警戒区域について次のとおり指定を解除する。

令和6年6月7日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

土砂災害警戒区域			土砂災害特別警戒区域			
区域の名称	解除する区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	区域の名称	解除する区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
高尾1	足柄上郡大井町高尾及び赤田のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	高尾1	足柄上郡大井町高尾及び赤田のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	次の図に示すとおり

（「次の図」は省略し、その図面は、神奈川県県土整備局河川下水道部砂防課及び神奈川県県西土木事務所において一般の縦覧に供する。）

神奈川県告示第411号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項及び第9条第1項の規定により、次の土地の区域を土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域として指定する。

令和6年6月7日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

土砂災害警戒区域			土砂災害特別警戒区域			
区域の名称	指定の区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	区域の名称	指定の区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
高尾1	足柄上郡大井町高尾及び赤田のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	高尾1	足柄上郡大井町高尾及び赤田のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	次の図に示すとおり

（「次の図」は省略し、その図面は、神奈川県県土整備局河川下水道部砂防課及び神奈川県県西土木事務所において一般の縦覧に供する。）

神奈川県告示第412号

地方自治法施行令等の一部を改正する政令（令和6年政令第12号）附則第2条第1項の規定により、次のとおり貸付金の元利償還金の収納の事務を委託した。

令和6年6月7日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

1 委託を受けた者

東京都千代田区紀尾井町3番12号紀尾井町ビル
弁護士法人一番町総合法律事務所

2 委託に係る貸付金の元利償還金の種類

神奈川県奨学金貸付条例（昭和39年神奈川県条例第69号）第2条第1項に規定する神奈川県奨学金に係る

元利償還金のうち、令和 6 年 3 月 31 日以前に収入未済となった元利償還金

3 委託の期間

令和 6 年 4 月 12 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

公安委員会告示

神奈川県公安委員会告示第11号

道路交通法（昭和35年法律第105号）第108条の10の規定により、次のとおり特定講習の廃止を許可した。

令和 6 年 6 月 7 日

神奈川県公安委員会

委員長 規 矩 大 義

指定講習機関の名称	廃止する特定講習の種別	廃止年月日
株式会社KANTOモータースクール川崎校	初心運転者講習	令和 6 年 3 月 31 日

公 告

都市計画法第36条第 3 項の規定により、開発行為に関する工事の完了を次のとおり公告します。

令和 6 年 6 月 7 日

神奈川県平塚土木事務所長 近 藤 充 志

開発区域に含まれる地域の名称	伊勢原市石田字丸山123の 1 ほか 1 筆の各一部
開発区域の面積	8,056.56平方メートル
開発許可を受けた者の住所	伊勢原市石田200
開発許可を受けた者の氏名	株式会社アマダ 代表取締役 山梨 貴昭
開発許可年月日及び許可番号 (変更許可)	令和 5 年 5 月 30 日 神奈川県指令平土第610013号 (令和 5 年 7 月 28 日 神奈川県指令平土第610027号) (令和 6 年 3 月 29 日 神奈川県指令平土第610091号)

都市計画法第36条第 3 項の規定により、開発行為に関する工事の完了を次のとおり公告します。

令和 6 年 6 月 7 日

神奈川県厚木土木事務所長 森 尻 雅 樹

1

開発区域に含まれる地域の名称	海老名市柏ヶ谷峰下385の 1 ほか 20 筆
開発区域の面積	2,549.75平方メートル
開発許可を受けた者の住所	海老名市めぐみ町 2 の 2
開発許可を受けた者の氏名	積水ハウス株式会社神奈川中央支店 支店長 植岡 俊樹
開発許可年月日及び許可番号 (変更許可)	令和 4 年 10 月 14 日 神奈川県指令厚土東第610066号 (令和 5 年 6 月 23 日 神奈川県指令厚土東第610024号)

2

開発区域に含まれる地域の名称	海老名市上郷 1 - 271 の 7 ほか 1 筆
開発区域の面積	1, 172. 98 平方メートル
開発許可を受けた者の住所	海老名市上郷 415
開発許可を受けた者の氏名	深澤 キノエ 深澤 伸治
開発許可年月日及び許可番号	令和 5 年 4 月 25 日 神奈川県指令厚土東第 610007 号

3

開発区域に含まれる地域の名称	海老名市社家 2 - 3, 949 の 14 ほか 20 筆
開発区域の面積	998. 25 平方メートル
開発許可を受けた者の住所	海老名市東柏ヶ谷 2 - 11 の 21
開発許可を受けた者の氏名	株式会社 R E コンサルティング 代表取締役 山本 宗孝
開発許可年月日及び許可番号 (変更許可)	令和 6 年 1 月 26 日 神奈川県指令厚土東第 610095 号 (令和 6 年 3 月 13 日 神奈川県指令厚土東第 610116 号)

労働関係調整法第 10 条の規定により神奈川県労働委員会が委嘱したあっせん員候補者の氏名、経歴等は、令和 6 年 4 月 25 日現在次のとおりです。

令和 6 年 6 月 7 日

神奈川県労働委員会

会長 小 野 毅

氏名	現職	主要経歴	委嘱年月日
小野 毅	弁護士 神奈川県労働委員会会長	横浜弁護士会 (現 神奈川県弁護士会) 会長 神奈川県労働委員会委員 3 期	平成 30 年 4 月 23 日
沼田 雅之	法政大学法学部教授 神奈川県労働委員会会長代理	千葉県労働委員会委員 大阪経済法科大学法学部准教授	令和 6 年 4 月 25 日
中寫 弘孝	株式会社神奈川新聞社社友 神奈川県労働委員会委員	株式会社神奈川新聞社論説主幹 神奈川県労働委員会委員 1 期	令和 4 年 4 月 25 日
横溝 久美	弁護士 神奈川県労働委員会委員	中央労働委員会委員 日本弁護士連合会理事	令和 5 年 10 月 13 日
高橋 瑞穂	弁護士 神奈川県労働委員会委員	神奈川紛争調整委員会委員 神奈川県労働委員会委員 3 期	平成 30 年 4 月 23 日
本久 洋一	國學院大学法学部教授 神奈川県労働委員会委員	日本労働法学会監事・理事 神奈川県労働委員会委員 4 期	平成 28 年 4 月 21 日
石崎 由希子	横浜国立大学大学院国際社会科学研究所 院教授 神奈川県労働委員会委員	神奈川地方最低賃金審議会委員 神奈川県労働委員会委員 2 期	令和 2 年 4 月 23 日
成重 恒夫	J AM 神奈川参与 連合神奈川労働アドバイザー 神奈川県労働委員会委員	湘南地域連合議長 神奈川県労働委員会委員 1 期	令和 4 年 4 月 25 日
岡元 茂樹	電機連合神奈川地方協議会特別常任幹 事 神奈川県労働委員会委員	電機連合神奈川地方協議会議長 神奈川県労働委員会委員 2 期	令和 2 年 4 月 23 日

高橋 廣康	相模鉄道労働組合顧問 神奈川県労働委員会委員	横浜地方裁判所労働審判員 相模鉄道労働組合執行委員長	令和 6 年 4 月 25 日
保田 武利	U A ゼンセン神奈川県支部支部長 神奈川県労働委員会委員	連合神奈川副会長 労働者派遣事業適正運営協力員	令和 6 年 4 月 25 日
蓼沼 宏幸	自治労神奈川県本部中央執行委員長 神奈川県労働委員会委員	自治労横浜市従業員労働組合中央執行 委員長 横浜清掃労働組合中央執行委員長	令和 6 年 4 月 25 日
赤堀 正成	神奈川県労働組合総連合幹事 神奈川県労働委員会委員	財団法人労働科学研究所労働・社会生 活研究グループ長、同主任研究員 神奈川県労働委員会委員 2 期	令和 2 年 4 月 23 日
高橋 慎吾	自動車総連神奈川地方協議会議長 神奈川県労働委員会委員	全日産・一般業種労働組合連合会神奈 川地域本部本部長 神奈川県労働委員会委員 2 期	令和 2 年 4 月 23 日
大久保 慶一	株式会社大倉代表取締役会長 千代田建設株式会社取締役 神奈川県労働委員会委員	神奈川県建設資材協同組合顧問 神奈川県労働委員会委員 1 期	令和 4 年 4 月 25 日
原田 光浩	株式会社 J F E ウイング顧問 神奈川県労働委員会委員	株式会社 J F E ウイング常務取締役 神奈川県労働委員会委員 3 期	平成 30 年 4 月 23 日
郡司 登	三菱重工業株式会社横浜製作所顧問 神奈川県労働委員会委員	横浜地方裁判所労働審判員 神奈川労働者災害補償保険審査参与	令和 6 年 4 月 25 日
安田 克明	日産自動車株式会社日本人財開発部労 務管理アドバイザー 神奈川県労働委員会委員	日産自動車株式会社生産人事部部長 神奈川県労働委員会委員 2 期	令和 2 年 4 月 23 日
二見 稔	一般社団法人神奈川県経営者協会専務 理事 神奈川県労働委員会委員	神奈川地方最低賃金審議会委員 神奈川県労働委員会委員 3 期	令和元年 5 月 10 日
市川 隆弘	神奈川都市交通株式会社取締役業務部 長 神奈川県労働委員会委員	神奈川県タクシー協会労務委員会副委 員長 一般社団法人関東自動車無線協会理事	令和 6 年 4 月 25 日
菊地 敏幸	株式会社エヌエスケープエンタープライ ズ代表取締役 神奈川県労働委員会委員	経営コンサルタント 神奈川県労働委員会委員 2 期	令和 2 年 4 月 23 日
浜村 彰	法政大学名誉教授	日本労働法学会代表理事 神奈川県労働委員会委員 8 期	平成 20 年 4 月 17 日
芹沢 秀行	かながわ教職員組合連合特別執行委員	神奈川県職員労働組合連合協議会(県 労連)議長 神奈川県労働委員会委員 3 期	平成 30 年 4 月 23 日
亀崎 友彦	全日本運輸産業労働組合神奈川県連合 会執行委員長	N X グループ関連労働組合連合会神奈 川県連合会会長 神奈川県労働委員会委員 3 期	平成 30 年 4 月 23 日
新 敦	U A ゼンセン東京都支部支部長	東京地方裁判所労働審判員 神奈川県労働委員会委員 2 期	令和 2 年 4 月 23 日
田原 仁	三菱重工業株式会社横浜製作所顧問	横浜地方裁判所労働審判員 神奈川県労働委員会委員 2 期	令和 2 年 4 月 23 日
鳥海 衡一	江南交通株式会社代表取締役	神奈川県タクシー協会副会長 神奈川県労働委員会委員 2 期	令和 2 年 4 月 23 日
林 眞由美	神奈川県労働委員会事務局長		令和 6 年 4 月 12 日
舘 聡彦	神奈川県労働委員会事務局副事務局長 兼審査調整課長		令和 4 年 4 月 8 日
椎野 貴純	神奈川県労働委員会事務局 労働関係調整担当課長		令和 5 年 6 月 16 日
後藤 洋介	神奈川県労働委員会事務局審査調整課 グループリーダー		令和 2 年 4 月 10 日
弓場 佳多子	神奈川県労働委員会事務局審査調整課 主幹		令和 6 年 4 月 12 日

入 札 公 告

特定調達契約に係る入札公告

次のとおり一般競争入札を行います。

令和 6 年 6 月 7 日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

1 調達内容

(1) 購入物品の名称及び数量

原動機付自転車（地域用）ほか 入札説明書及び仕様書によります。

(2) 納入期限

令和 7 年 3 月 31 日

(3) 納入場所

神奈川県加賀町警察署ほか58か所 入札説明書及び仕様書によります。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号のいずれにも該当しない者で、同条第2項の規定により一般競争入札に参加させないこととした者に該当しないものであること。

(2) 神奈川県入札参加資格者名簿（物件の買入れ・物件の借入れ・一般業務の請負等）において営業種目として「自転車その他の車類」に登録されている者で、「A」又は「B」の等級に区分されているものであること。

(3) 神奈川県の指名停止期間中の者でないこと。

(4) 当該物品を納入する能力を有する者であること。

なお、この入札に参加を希望する者で(2)に該当しないものは、次により資格審査を申請することができます。

ア 資格審査に関する問合せ先

神奈川県会計局調達課資格審査グループ（神奈川県庁本庁舎 1 階 電話 (045) 210-6721）

イ 申請方法

かながわ電子入札共同システム（URL <https://nyusatsu.e-kanagawa.lg.jp/>）の資格申請システムの入札参加資格申請メニューのWTO申請により入札参加資格申請を行うとともに、資格申請に必要な書類を神奈川県会計局調達課「入札参加資格申請・共同受付窓口」（郵便番号231-8588 横浜市中区日本大通 1 神奈川県庁本庁舎 1 階）へ提出してください。

また、かながわ電子入札共同システムの資格申請システムによることができない場合は、所定の競争入札参加資格認定申請書及び申請に必要な書類をアの場所に提出してください。

ウ 申請期限

令和 6 年 7 月 4 日(木)正午

エ その他

詳細は、かながわ電子入札共同システムの説明によります。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び事務を担当する所属

郵便番号231-8588 横浜市中区日本大通 1 神奈川県庁本庁舎 1 階 神奈川県会計局調達課調達グループ 渡邊 眞衣 電話 (045) 210-6717

なお、入札説明書は、(2)の期間中、かながわ電子入札共同システムで公表しますので、ダウンロードにより入手することもできます。

(2) 入札説明書の交付期間

令和 6 年 6 月 7 日(金)から同年 7 月 3 日(水)まで

4 入札参加希望者に求められる義務

この入札に参加を希望する者は、競争参加資格確認申請書を令和 6 年 7 月 4 日(木)正午までに 3 の(1)の場所に提出してください。

5 入札及び開札の場所及び日時

この入札は、神奈川県庁本庁舎 1 階 神奈川県会計局調達課調達グループにおいて、かながわ電子入札共同システムにより入開札を行います。

(1) 入札期間

令和 6 年 7 月 17 日(水)午後 1 時から同月 22 日(月)午後 1 時まで

(2) 開札日時

令和 6 年 7 月 23 日(火)午前 8 時 30 分

なお、郵便による入札をしようとする者は、令和 6 年 7 月 22 日(月)午後 1 時までに到着するよう 3 の(1)の場所に入札書を郵送してください。

6 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除

(3) 入札の無効

この公告に示した入札参加資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とします。

(4) 落札者の決定方法

神奈川県財務規則第 41 条第 1 項の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 詳細は、入札説明書及び仕様書によります。

7 Summary

(1) The nature and quantity of the products to be purchased : Motorized bicycle for community policing and others

(2) Time limit of tender : 1 : 00 p.m., July 22, 2024

(3) Contact point for the notice : Procurement Division of the Accounting Bureau, Kanagawa Prefectural Government, Nihon-Odori 1, Naka-ku, Yokohama-shi, Kanagawa-ken, 231-8588 Japan, Tel (045) 210-6717

正 誤

ページ	行目	誤				正			
484	上から 9								
		なかぼう一貴と座間の未来を作る会	中坊 一貴	田中 勇介	座間市さがみ野 1-8の5 102号	なかぼう一貴と座間の未来を作る会	中坊 一貴	田中 勇介	座間市さがみ野 1-8の5 102号
		林公太郎後援会	林 公太郎	林 公太郎	横浜市港北区新羽町1, 781				